

製造業部門別投入・産出物価指数（注1）の 基準改定（1995年〈平成7年〉基準への 移行）の概要

調査統計局

今般、日本銀行では、製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定に合わせて、同指数を、卸売物価指数を組み替えて作成する方式に変更する等の見直しを実施した。その概要（注2）を簡単に整理すると以下の通りである。

なお、本見直しは、『日本銀行調査月報』1999年4月号掲載の「卸売物価指数の現状と見直し案について——ご意見・ご提案のお願い」の中で提示した見直し案、および、それに対しユーザーの皆様から寄せられたご意見（注3）を踏まえたものである。日本銀行としては、今後もパブリックコメント等を活用しながら、統計整備に努力していきたいと考えている。

I. 改定の趣旨、基本方針

- (1) 前回基準改定以降のわが国の経済構造の変化に対応するため、本指数の基準時およびウエイト算定年次を1990年から1995年に更新する。

- (2) これに合わせて、指数の作成方法等を抜本的に見直し、報告者負担を含めた統計作成コストの軽減および事務の効率化を図る。

- (3) また、新指数（見直し後）ベースでの遡及指数の整備により、統計の連続性に出来る限り配慮するとともに、統計作成方法をより詳細に開示し、透明性を高めることでユーザーの利便性向上に資する。

II. 今次改定のポイント

- (1) 全面加工統計化

- ① 本指数の最も細かい分類を「内訳小分類」とし、その内訳指数およびウエイトは卸売物価指数の品目レベルから転用する。

—— 内訳小分類以上のウエイトは、従来通り、投入物価指数においては、産業連関表（以下I O表）の購入者価格ベ-

（注1）製造業部門別投入・産出物価指数（I O P I : Input-Output Price Index of Manufacturing Industry by Sector）は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財の価格を投入物価指数、生産される財の価格を産出物価指数として別々に集約したもの。本指数の詳細については、日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）の「金融経済統計資料」コーナーにある「製造業部門別投入・産出物価指数の解説」を参照。

（注2）基準改定の具体的内容については、日本銀行ホームページ「金融経済統計資料」コーナーにある「製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定（1995年〈平成7年〉基準への移行）」を参照。

（注3）詳細は、『日本銀行調査月報』1999年11月号掲載の「卸売物価指数の見直しに関する日本銀行の今後の取り組み方針——見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答」を参照。

スの中間投入額を、産出物価指数では、生産者価格ベースの国内生産額を使用する。

(同「統合大分類」) — 「内訳中分類」
(同「統合中分類」) — 「内訳小分類」
(同「基本分類」) で構成する。

- ② これに伴い、従来、本指数の作成を目的として行っていた独自の価格調査（価格数約1,800）は取り止める。

— なお、このうち卸売物価指数の価格データとして有用と判断されるものについては調査を継続し、2002年中に予定している同指数の次回基準改定（企業物価指数<2000年基準>への移行）において、同指数に取り入れる。

（2）指数体系の簡素化

- ① 従来は、自部門内取引を含む「グロス・ウエイトベース指数」と、これを控除した「ネット・ウエイトベース指数」の双方を作成・公表してきたが、後者については、実務的な作成コストの割に、利用度が低いため、作成・公表を中止する。

- ② グロス・ウエイトベース指数のうち「部門」指数も、同様の理由で作成・公表を中止する。

— 新指数の部門分類は、I O表を参考に、「製造業総合部門」（同表の「製造業」に相当）— 「大部門」（同「統合大分類」）の2段階とする。なお、内訳分類については、従来通り「内訳大分類」

（3）連続性への配慮

上記（1）の見直しに伴い、過去の指数との連続性が途切れるため、利用者ニーズに配慮し、見直し後と同様の方法で新1990年基準指数（1990年1月～1995年12月）も作成する。「大部門」以上については、これと1995年基準指数との接続指数を作成し、1990年まで遡って時系列（過去10年分）を整備する。

（4）作成方法の全面開示

作成・公表を中止する「ネット・ウエイトベース」指数、「部門」指数のユーザー自身による作成をはじめ、公表資料を元に様々な形での再加工が可能となるよう、卸売物価指数との対応関係やウエイト情報、指数の具体的な計算手順等を、ホームページを通じて、従来以上に詳細に開示する。

（5）公表早期化

加工統計化に合わせて、毎月の指数の公表タイミングを、原則として「翌月第7営業日」（卸売物価指数<翌月第6営業日>の翌日）に変更し、従来（翌月11日から数えて3営業日）より2～3営業日早期化する。

— 「基準改定」自体のタイミングも、従来より約半年前倒しとなっている。

Ⅲ. 改定の具体的内容

(1) 加工統計化によるウエイト対象総額等の変化

【投入物価指数】

	1995年 基準 (A)	1990年 基準 (B)	新1990年 基準 (C)	(A)-(C)	(C)-(B)
IO表の製造業部門の中間投入額における、原材料、燃料・動力の総額 ^(注4) (a)：兆円	166.7	186.0	186.8	-20.1	+0.8
ウエイト対象総額 ^(注5) (b)：兆円	148.0	167.3	165.2	-17.1	-2.1
b/a : %, %ポイント	88.8	89.9	88.4	+0.4	-1.5

<主な増減理由 (C-B部分)>

① IO表の製造業部門の中間投入額における、原材料、燃料・動力の総額

独自分類中止による増加^(注6) (+ 1.2兆円)

② ウエイト対象総額

独自調査中止等による減少 (-10.6兆円)

見合い除外^(注7) 中止による増加 (+ 4.8兆円)

独自分類中止による増加^(注8) (+ 2.6兆円)

(注4) 投入屑・副産物を含む。

(注5) (a) から、価格調査が困難等の理由で対象外としたものを控除した、投入物価指数のウエイト対象総額。

(注6) 1990年基準指数では、IO表の「製造業部門」から「サービスの要素の強い品目」を除外していたが、今回からはこうした取り扱いを取り止め、IO表のベースをそのまま使用。ウエイト対象総額については、転用可能な品目が卸売物価指数側に存在しないため、引き続き対象外となっている。

(注7) 「見合い除外」とは、ある産出物(または投入物)を指数の対象外とする場合に、投入と産出の整合性を維持するため、その生産のために用いられた投入物(それにより生産された産出物)もセットで対象から除外すること。

(注8) 1990年基準指数では、IO表の分類を分割・統合する際に、価格が存在しないという理由で自家消費部分等を推計のうえ除外していたが、今次改定では、IO表の分類に従ってこれらを含む形でウエイトを計算。

【産出物価指数】

	1995年 基準 (A)	1990年 基準 (B)	新1990年 基準 (C)	(A)-(C)	(C)-(B)
I O表の製造業部門の国内生産額 ^(注9) (c) : 兆円	313.3	333.3	337.0	-23.7	+3.6
ウエイト対象総額 ^(注10) (d) : 兆円	280.4	312.0	302.4	-22.1	-9.6
d / c : %・%ポイント	89.5	93.6	89.8	-0.3	-3.8

<主な増減理由 (C-B部分)>

- ① I O表の製造業部門の国内生産額
- 独自分類中止による増加^(注11) (+ 3.6兆円)
- ② ウエイト対象総額
- 独自調査中止等による減少 (- 20.6兆円)
- 見合い除外中止による増加 (+ 4.8兆円)
- 独自分類中止による増加^(注12) (+ 5.2兆円)

(注9) 発生屑・副産物を含む。

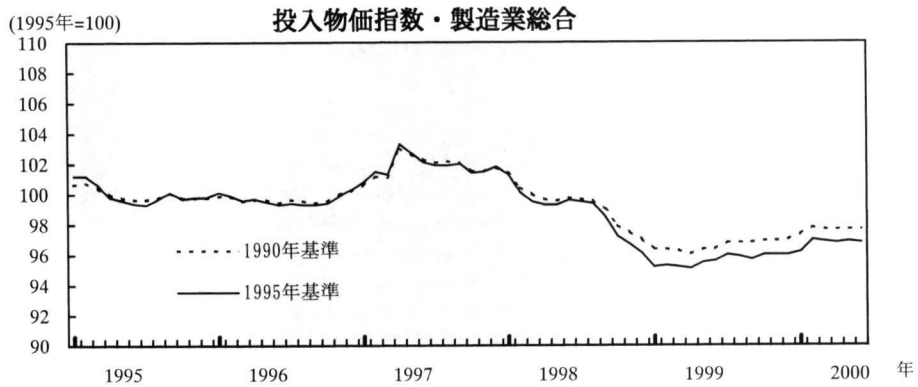
(注10) (c) から、価格調査が困難等の理由で対象外としたものを控除した、産出物価指数のウエイト対象総額。

(注11) 増加の要因は(注6)と同じ。ウエイト対象総額については、転用可能な品目が卸売物価指数側に存在しないため、引き続き対象外となっている。

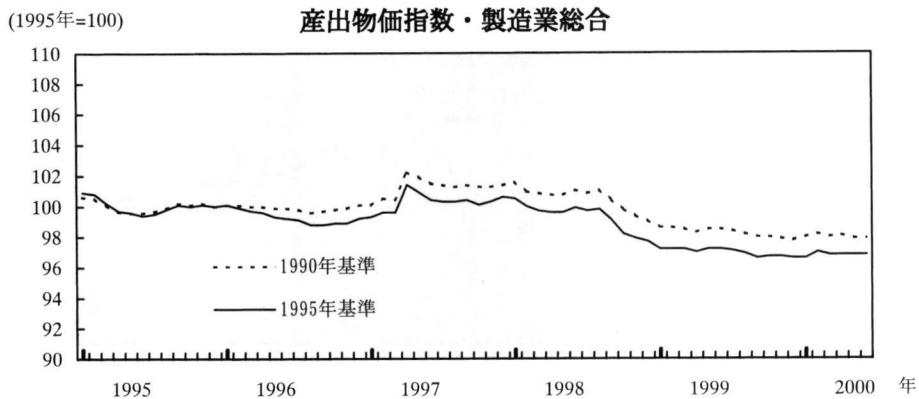
(注12) 増加の要因は(注8)と同じ。

(2) 1995年基準指数と1990年基準指数の比較

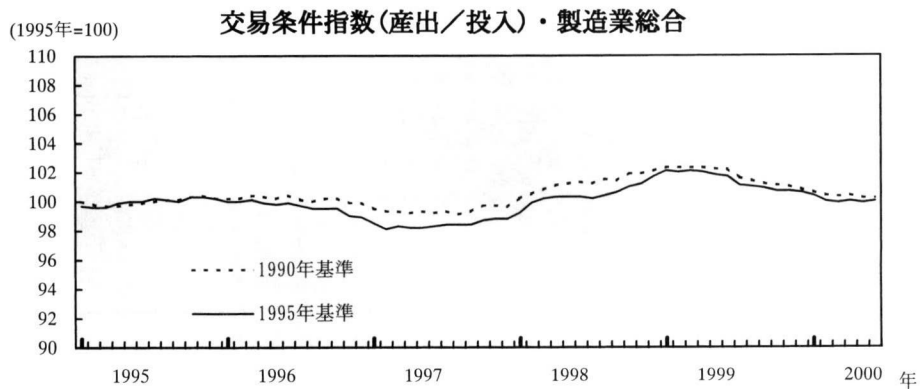
—1990年基準指数は1995年=100に換算し直したもの



- ・「電気機械」が、技術革新や量産によるコスト削減の効果等から下方シフト。ウェイト自体も増加。
- ・下落テンポが緩やかで、相対的に指数水準の高かった「輸送機械」のウェイトが減少。

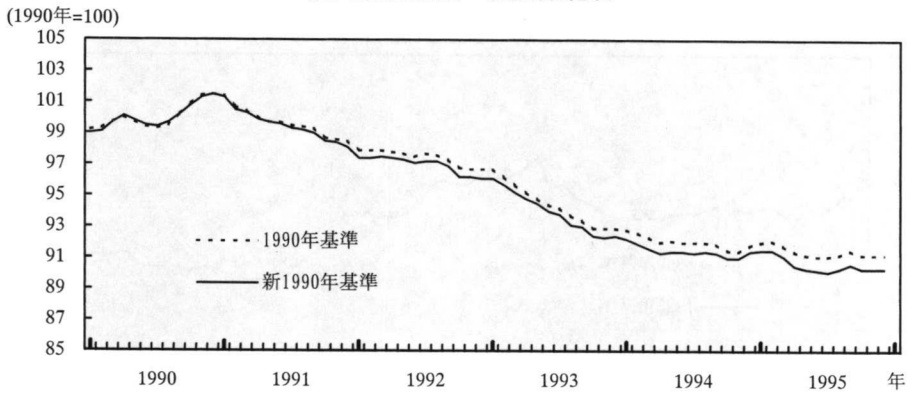


- ・上記に加え、「鉄鋼」の下方シフトも押し下げに寄与。

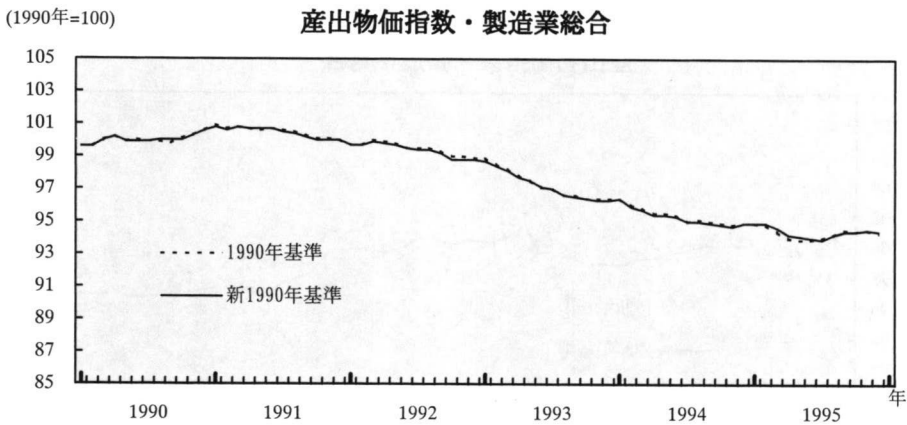


(参考) 1990年基準指数と新1990年基準指数の比較

投入物価指数・製造業総合



産出物価指数・製造業総合



交易条件指数(産出/投入)・製造業総合

